

やまがた 議会だより

27号

平成22年2月1日発行

発行：山県市議会
編集：議会報編集委員会

〒501-2192
岐阜県山県市高木1000番地1
Tel.0581(22)6840
Fax.0581(22)6852
E-mail gikai@city.gifu-yamagata.lg.jp



平成22年 山県市消防出初式

CONTENTS

第4回定例会	P2
第1回(3月)議会定例会予定	P2
常任委員会報告	P3・4
所管事務調査報告	P4・5
一般質問	P6~10
議会行政視察研修報告	P10・11
議会活動日誌	P12

第4回定例会

平成21年第4回定例会を11月30日から12月15日までの16日間の会期で行いました。

30日には、市長より上程された専決処分案件3件・条例案件6件・補正予算案件4件・その他案件1件の提案説明があり、条例案件4件及び意見書1件を議決しました。1日にはその他案件が2件追加され、質疑後それぞれ所管の委員会に付託し、8日に総務文教

委員会、9日に産業建設委員会、10日に厚生委員会を開催し慎重に審議し、審査終了後各所管事務調査を行いました。11日には9人の議員が市政について一般質問を行いました。15日には、付託案件に対する委員長の報告及び意見書1件の議決並びに議員派遣を決定し閉会しました。議決結果は次のとおりです。

第4回定例会の議決結果

種別	議案名	委員長報告	結果	採決状況
専決処分案件 (報告案件)	損害賠償の額を定めることについての専決処分について			
	損害賠償の額を定めることについての専決処分について			
	平成21年度山県市一般会計補正予算(第5号)の専決処分について		承認	全会一致
条例案件	山県市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について		可決	全会一致
	山県市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について		可決	全会一致
	山県市教育長の給与その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について		可決	全会一致
	山県市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について		可決	全会一致
	山県市職員定数条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市市営住宅管理条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
補正予算案件	平成21年度山県市一般会計補正予算(第6号)	可決	可決	全会一致
	平成21年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	可決	全会一致
	平成21年度山県市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	可決	全会一致
	平成21年度山県市水道事業会計補正予算(第3号)	可決	可決	全会一致
その他案件	岐阜地域広域市町村圏協議会の廃止に関する協議について	可決	可決	全会一致
	教育系パソコン購入(学校ICT環境整備事業)及び情報系パソコン更新事業の契約締結について	可決	可決	全会一致
	小・中学校ICT環境整備事業デジタルテレビ及び周辺機器備品購入契約の締結について	可決	可決	全会一致
意見書	地方議会議員年金制度の廃止を求める意見書について		可決	全会一致
	子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書について		可決	全会一致

平成22年第1回(3月)議会定例会予定

月	日	曜日	会議	内容	月	日	曜日	会議	内容
3	2	火	本会議	提案説明	3	15	月	厚生委員会	付託案件審査
	10	水	本会議	質疑		16	火	本会議	一般質問
	11	木	総務文教委員会	付託案件審査		17	水	本会議	一般質問
	12	金	産業建設委員会	付託案件審査		19	金	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決

会議は原則午前10時より開会します。傍聴の受付は住所・氏名のご記入だけです。お気軽に傍聴にお越し下さい。

常任委員会報告

付託案件について、発言を基に各委員会でもまとめました。

総務文教委員会報告

一付託案件について

議第六十八号

山県市職員定数条例の一部を改正する条例について

議第七十号

平成二十一年度山県市一般会計補正予算(第六号)

議第七十四号

岐阜地域広域市町村圏協議会の廃止に関する協議について

議第七十五号

教育系パソコン購入(学校ICT環境整備事業及び情報系パソコン更新事業の契約締結について)

議第七十六号

小・中学校ICT環境整備事業デジタルテレビ及び周辺機器備品購入契約の締結について

主な質疑

議第七十号では

Q インターネットの立ち上がりが遅いが、接続メガ数を百メガから百五十メガにすると早くなるのか。また、加入状況は。

A 今年度は解消できる見込みですが、できない場合は二〇〇メガを検討しま

す。加入状況については、毎年十月調査時点で、平成十九年は二千八百九十六件、二十年は三千百三十件、二十一年は三千三百六十四件となっています。

Q 自治会集会施設の建設補助金の内訳は。

A 岩佐小原自治会の公民館が対象で全面立て替えにかかる補助金が百五十五万円です。なお、浄化槽は別の補助金となります。

Q 教育費の耐震補強について。

A 今年度は全補助額を使用して高富中学校体育館の工事を行います。来年度はいわ桜小学校、富岡小学校の耐震工事を行う予定です。

Q 高富中央公民館のアスベスト除去工事の予定と公民館活動はどうなるのか。

A 今年度中に設計委託を済ませ、アスベスト除去工事は来年度補助申請をして行う予定です。工事期間中の公民館活動は、近くの公民館を利用していただきます。

議第七十六号では

Q テレビ五十六セットの学校への割り振り基準は。

A フロアに基本的に一台設定をしていくということで、移動方式で考えた結果です。その他学級数も勘案します。

採決の結果、全議案とも全会一致で、

原案通り可決すべきと決定しました。

二 その他

・山県市教育振興基本計画及び平成二十一年度事務事業の点検評価結果報告書策定にあたっての経過及び進捗状況。

・市所有地の処分状況。
・循環バス新規路線の利用状況。

・地域活性化臨時交付金に対する政権交代による影響。
・小・中学校の新型インフルエンザの状況。

産業建設委員会報告

一付託案件について

議第六十九号

山県市市営住宅管理条例の一部を改正する条例について

議第七十号

平成二十一年度山県市一般会計補正予算(第六号)

主な質疑

議第六十九号では

Q 寺洞住宅取り壊し後の跡地処分の考えは。

A 現在二戸(二棟、四戸中)入居者があり、撤去後住宅を取り壊し、更地としてから、普通財産とします。

Q 市営住宅を廃止する条例改正と市営住宅撤去の順序の関係は。

A 撤去後、条例改正をして取り壊します。

Q 寺洞の市営住宅の家賃は。

A 一カ月、千九百円です。

議第七十号では

Q 間伐材利用促進事業補助金で森林整備の具体的内容は。

A 「田原森林づくりプロジェクト事業」による、間伐材の搬出経費を支援する事業で千立方メートルを限度で一立方メートル当り、県から市に千五百円の補助があるので、市も千五百円上

乗せして補助しているものです。間伐材は、チップ材、ベニヤ等に利用していくものです。

Q 住宅用太陽光発電システム設置事業で今年度以降の継続性の有無は。

A 現在のところでは、来年度も継続をする予定です。

Q 一般のアスベスト調査補助金で今回補正された経過と市民への周知方法及びアスベスト除去の補助率は。

A 国の要綱が正式に示される時期が遅れたためですが、一月の広報や市のホームページに掲載するとともに、CCYの文字放送でお知らせします。また、補助率は三分の一です。

野生鳥獣被害防止助成金について

補正する理由は。

A 昨年度は(一月から十二月)までの期間に対して補助していたが、翌年三月までの年度支払いに変更したことにより三ヶ月分多くなったためです。また、捕獲頭数も昨年に比べ多く捕獲された為の調整も入ります。

Q 県からの財源手当ての有無は。

A 県の補助金については、今後予算要望していきます。

Q 国の事業仕分け方針の影響は。

A 現段階では、影響はありません。

採決の結果全議案とも全会一致で、原案通り可決すべきと決定しました。

二 その他

・政権交代で予算削減や事業仕分けによる、今年度と来年度への影響、及び国への要望活動について。

・市内の除雪路線と委託業者の説明。

厚生委員会報告

一付託案件について

- 議第七十号**
平成二十一年度山県市一般会計補正予算(第六号)
- 議第七十一号**
平成二十一年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第三号)
- 議第七十二号**
平成二十一年度山県市介護保険特別会計補正予算(第二号)
- 議第七十三号**
平成二十一年度山県市水道事業会計補正予算(第三号)

主な質疑

- 議第七十号では**
- Q** 介護保険における加入者の人数増加の内訳は。
- A** 認定者数二十年十月九百二人、二十一年十月九百三十五人で三十三人増です。
- Q** 児童館の備品購入費の内訳は。
- A** 新高富児童館用の託児用ベット、おむつ交換台、布団一式、案内板、カーペット、クッション、回転書架、会議室用机、いす等です。
- Q** 生活保護世帯の手当てと今後の推移。
- A** 手当ては年齢、家族構成で違いますが例えば夫三十三歳妻二十九歳子供四歳の三人家族で十二万九千円です。今回の補正は二十三世帯が三十五世帯に増えた為です。二十二年度は三十八

世帯を予測しています。

議第七十一号では

- Q** 療養費の増加原因と財政調整基金繰入金の根拠また療養費予算の考え方は。
- A** 前期高齢者六十五歳から七十五歳未満の自己負担金が二十年度までが一割負担としていたのが二十一年度も一割であった事、訪問診療の増加、医療費の高い休日診療の利用者が増えているなどの理由による基金からの繰入補正です。国保税の滞納金が二億円ありこの徴収に努力する事と国保税の限度額や税率の見直しもあり得るかと思えます。

議第七十二号では

- Q** 介護サービスの財源比率及び国県支出金とその他財源の内訳は。
- A** 財源の内訳と比率ですが、ある程度一定で国が二十五%県が十二・五%その他が支払い基金で三十%市が十二・五%あと二十%が保険料です。

採決の結果、全議案とも全会一致で、原案通り可決すべきと決定しました。

二意見書について

「子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書」について、国の関係機関に提出するよう議案に提案しました。

所管事務調査報告

各常任委員会の所管する今年度事業の進捗状況を調査するため、所管事務調査を行いましたので、その報告をまとめました。

総務文教委員会(十二月十五日)

西武芸小学校耐震及び大規模改造Ⅱ期工事の進捗状況

平成二十二年四月より美山小学校として開校するための工事で、進捗率は八十三%となっており、新一年生の二教室はそれぞれの教室に外から直接入れるように工夫されていました。

美山中学校校舎等改築事業の進捗状況

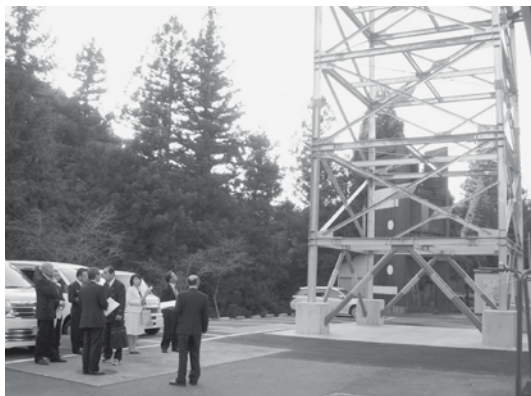
三学期より全校生徒が新校舎に入居する予定で、現在は備品を納入しています。木材がふんだんに使用されており、温もりを感じられま



美山中学校

山県市北消防署耐震補強改修工事

既設望楼棟の補強改修工事等で、八月七日に完成しました。IS値0・六五であったものが、一・〇二以上にになりました。



北消防署望楼棟

循環バス新規路線視察

・乾線 十一月より、月・水・金の週三日運行となり、一日に往復三便で十四箇所バス停を設置しました。今後一年以内の運行費用は約二百八十七万円の見込みです。

・循環線 利用の少ない時間帯と、日曜、祝日の運行を取りやめて、一日に四便とし、西回り(伊自良)二便、東回り(美山)二便としました。また、路線変更により、十箇所の新設バス停を設置しました。これにより、二千八十万円の削減となりました。

産業建設委員会(十二月九日)

市営住宅外部改修工事(岩佐)

三月十日までに屋根、外壁等の改修を行うものです。

林道日永線開設工事(乾)

日永西と日永東を結ぶ林道から、五百七十mの支線工事で、十二月十八日までの工期です。

美山北部地域活性化事業(谷合)

北部の地域振興を図るイルミネーション装飾事業で、美山支所・周辺商店街において一月五日まで行われました。

市道上馬場線道路改良工事(葛原)

上馬場地内の生活道路で、四十・七mの工事が行われました。

市道三石線道路改良工事(谷合)

ごみ処理場に至る二百七十三mで、三月二日までの工事です。

カラス檻設置事業(松尾)

猟友会員がカラス駆除目的に設置したもので、大きな効果をあげています。

市道栢野線道路改良工事(大桑)

平成二十四年開催の「ぎふ国体関連」の排水路改良工事で、四百七十mを三月十五日までに行う工事です。

基礎整備促進事業大桜用排水路改良工事

水路工で、一期工事七百三十七・七m、二期工事千二十六・七m、三期工事七十四・七mを三月九日までにいきます。

市道二三〇九八号線道路改良工事

国道二五六号に接続する工事で、市役所裏の一二八・八mの改良工事です。

市道二三〇九八号線橋梁上部工事

国道二五六号に接続する三田又川に架ける橋梁上部工事で、三月十日までの工事です。



市道13098号線橋梁上部工事

(仮称)西武芸公園整備工事

西武芸橋たもとの市有地千八百八十七mを公園整備するもので、工事期間は三月十八日までとなっています。

四国山香りの森公園芝張替工事

公園内の芝面を二千八百二十m張り替える工事です。

厚生委員会(十二月十日)

富岡保育園

富岡保育園は今年度耐震補強の大規模改修工事が行われました。工事はこれまでの建物の南側全面にPCフレーム補強が施されました。これまでより空間が広まりゆとりが感じられます。

改修内容はトイレの増築と保育園内部及び外部の改修が実施されました。園児用トイレはカラフルで美しく清潔で使用しやすい印象を受けました。廊下・床・壁面は明るい配色がされ生活環境の快適さを感じました。プール取替えによって泳ぎやすい整備ができ夏が待ち遠しい感じでした。園児がすやすやと昼寝をしているのを見て、ほほえましさで将来の市を支えてくれる期待感を覚えた訪問でした。

山県市クリーンセンター

最初に室内で、ごみ焼却施設負荷運転の様子が映像に映し出されるのを見ながら説明を受けました。実務に当たられる前田所長は二十五年度のキャリアがあり、山県市は四カ所目の勤務場所となるそうです。職員は会社での経験者十名と現地採用の十三名を含む二十三名でスタートするということです。今後のスケジュールによれば各種の予備性能試験とごみ焼却炉連続運転試験が実施され、予定通り二十二年三月十日に竣工するという事です。コンピュータによる制御室は、実際に見学できるコースにあり、すでに何人かの方が試運転の業務についておられま



粗大ゴミ処理状況



クリーンセンター制御室

した。迷路のような通路を通過して、ごみ焼却炉の稼働の様子や二つの灰溶融炉の設置場所の確認を行いました。所長の話では、小さいプラント故の難しさはあるが、安全に努め事故のないよう業務に当たっていききたいということでした。

9人の議員が登壇し、市政を問う

一人45分の中で質問しました

新年度の事業計画と補助金等の予算配分は

石神 真 議員

問 都市計画事業を基本として、市長の下、着々と事業が進められてきました。この山県市も、

収入が減少して、償還金などの返済も多くある中、新年度の事業計画と補助金等の予算配分は。又、公開型で事業の見直しを取り扱われる中、本市としては、どのように方向付けをするのか。

答 新年度の事業計画と予算配分については、財政担当課で中期財政計画を見直し及び歳入歳出の予測を行い、各部課は、この計画を踏まえた予算編成に当たることとして

います。新年度の当初予算編成方針も枠配分による予算編成を行うこととし、人件費、扶助費及び公債費を除いた経常的経費については、前年度当初予算額を二%カットした九十七%の枠配分としています。ただし、補助金については、一律に三%カットをするのではなく、公費支出

の必要性、過去の実績などを勘案し、廃止や予算付けをすることとしています。臨時的経費については、緊急性の高い事業や重点事業を除き、前年度当初予算額を十%カットした九十%を目標に予算原案を作成することとしています。そうした中で、

小学校の耐震補強のように緊急性の高いものについては、施設整備の年次計画などにより、優先的に進めるよう努めています。事業の見直し等については、平成十九年度に事務事業の総点検を実施し、事業の廃止・手段見直し・縮小・検討・現状維持の五つの方向付けを行いました。新年度の予算編成についても、この事務事業の総点検の理念を念頭に、予算査定時に各事業ごとに担当者より内容や必要性を聞き取り、必要か否かや事業の妥当性を判断しながら取り組んで参ります。

(総務部長)

企業誘致と工業団地造成について

小森英明 議員

問 山県市では企業誘致を積極的

に推進するため『山県市企業誘致推進本部』があります。合併前には高富・伊自良へTHKという一流企業の進出話がありました。また美山には御所野への連絡道路を造れば県営産業団地ができることになっていたがどのようなになったか。今後企業誘致はどのように進めるのか、最近どのような誘致活動をされたか。今のスピード時代は企業に対して「来ていただけるなら希望される場所と面積」を都合します」では話に乗ってもらえません。工業団地があるからここへ来てくださいと言わなければならないでしょうか。

答 合併前の高富町、伊自良村への企業進出の件でございますが、確かにお尋ねのとおり、その様なお話がございましたが、実現には至らなかったと聞いております。

次に、御所野の産業団地につきましては、平成五年に町、県及び県土地開発公社の三者が「県営工業団地開発調査に関する覚書」を締結し、工業団地基本構想調査の実施、農村地域工業等導入基本計画を策定して、産業団地の実現に取り組んでこ

られました。しかし、平成十年に、厳しい経済状況と低調な立地動向から、県独自の団地造成は実施せず町が造成した産業団地の仲介等による後方支援を主とすることに方向転換されたと聞いております。このため、美山町では、企業立地の可能性を高めるため、地権者の皆様方の開発同意を取得して、約十三億円を投じてアクセス道路の整備などに取り組んでこられました。

次に、企業誘致の進め方は、企業の立地計画に合わせて場所や規模、形状を決定するオーダーメイド方式で誘致に無理、無駄がないように取り組んでいきます。

最近の誘致活動は、市企業等誘致推進本部を設置し、ワンストップサービスで企業要望に対応できるように全庁体制で取り組んでおり、また、市内外の企業を訪問し誘致活動を行い、数社からお話がございましたが、具体的な企業進出まで進展しておりません。

(副市長)

伊自良青少年の家の廃止に伴う市の対応は

宮田軍作 議員

問 今まで多くの児童生徒が宿泊研修に利用してきた伊自良青少年の家が廃止となるが、今後山県市において児童生徒の宿泊研修をどのように対応されるのか。

答 県によりますと、平成二十一年度末をもって現在の機能を停止する、とされております。この意義ある体験活動を今後も継続するため、場所を「グリーンプラザみやま」に移して行いたいと考えています。

ます。今年度県のモデル事業として、いわ桜小学校がコテージを利用して宿泊体験活動を実施しました。このモデル事業の結果を基に、今後、学校支援地域本部ボランティア「学校コラボレーター」のご支援と事前の教職員の研修で全小学校が利用する活動計画を進めています。

(教育長)

伊自良湖周辺再整備計画について

問 伊自良湖周辺施設の廃止は、市としての重要な観光拠点の衰退と地域の過疎化を招くことは明々白々。再度、伊自良湖周辺の再整備が必要と考えるが市はどのように考えるのか。

しかし、新たな施設等ハード面の整備は難しい状況にあります。(主)岐阜・美山線の開通により、市内循環交通網が整備されたことから、点ではなく面として観光をとらえていく必要があります。そのため、ソフト面で何らかの観光振興を講じなければならぬと思います。

(産業建設部長)

答 伊自良湖周辺には四季折々の風物、釜ヶ谷山登山などに訪れるリピーターの観光客が多いと思います。多くの観光客が訪れ地域が活性化することは重要なことと考えています。

第二次山県市行政改革大綱の進捗状況について

横山哲夫 議員

問 山県市行政改革大綱は平成十七年度から始まり、本年度が最終年度ですが、これまでの進捗状況と、今後の見通しは。

答 これまでの行政改革の取り組みとしては、人件費の削減、各種補助金の見直し、指定管理者制度の導入などを行うとともに、平成十九年度には事務事業の総点検を行

い、全体で九億六千二百四十三万円を削減しました。これらの実績から、計画が概ね予定通りに遂行され、所定の効果が得られたものと判断しています。山県市行政改革推進委員会からの答申においても同様の評価を頂いているところです。目標が未達成の項目については、次期計画の中で、引き続き事業の見直しなどを図ってまいります。

(副市長)

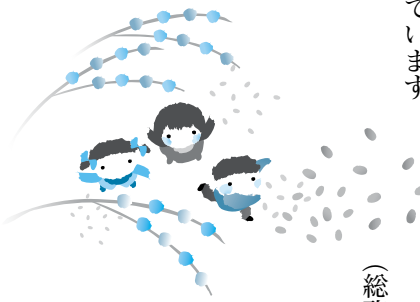
平成二十二年予算編成について

問 来年度の予算編成方針が発表されましたが、乏しい自主財源と地方交付税の減少など財政状況は大変厳しいを差し、政権交代により先行き不透明な状況での予算編成となりますが、その予算編成方針について市民目線でお答えを。

し、臨時的経費は、重点事業などを除いて前年度当初予算額の九十%を目標に予算原案を作成します。また、今後の財政需要を考慮に入れ、財源に見合った事業推進に努めることとされています。

(総務部長)

答 新年度の予算編成の基本方針は、中期財政計画に基づいた予算編成、枠配分方式による予算編成、創意工夫のある予算編成の三本柱で構成しています。経常的経費は、人件費、扶助費、公債費を除いた前年度当初予算額の九十七%を枠と



過疎高齢化地域の今後と支援対策について

藤根圓六 議員

問 過疎地域の人口流失を抑止するには産業振興と雇用の確保、生活基盤の整備と教育、子育て環境の整備が不可欠です。当市の合併後に於ける過疎地域の振興整備事業の成果、効果について、また、支援対策事業について。

答 成果、効果について、基盤整備では、出戸線、御所野線などの市道、日永林道整備などの林道の整備により、美山地域は高い舗装率です。上水道整備では、簡易水道

を統合し安心・安全な給水環境を構築、情報設備では、有線テレビ網の拡充により難視聴区域の解消、インターネット環境の充実を図りました。文教事業では、美山中学校の改築事業、西武芸小学校の耐震・大規模改修事業を進めました。

支援対策について、有害鳥獣駆除対策では、捕獲に対する助成金を交付、生活交通の確保では、平成二十年八月には市内循環線を、二十一年十月には乾線を開通し、自主運行バスの充実を図っています。(総務部長)

山県市の食育の現状について

問 子供達にとって、健全な心身を養い豊かな人間性を育むために食育は不可欠なものです。山県市の現状は如何なものか。

- ① 保育園、小、中学生の状況について
- ② 最近の体力測定について
- ③ 地産地消について
- ④ 遣伝子組換え食物についての所見と今後の取り組みについて

答 全校児童生徒や教職員がランチルームで一堂に給食を取り、栄養職員から一斉に食育指導を行っています。体力測定は小中学校

とも八割方向上しています。地産地消については出来る限り市内産及び県内産を納入し、遣伝子組換え食品は使用しておりません。(教育長)

答 保育園については、山県市立保育園食育基本計画、年齢別年間指導計画を作成し、保育園と家庭・地域、職員間の連携を図り、保育家庭の指導計画の中に食育の観点盛り込み、様々な領域との関連をもって展開できる体制を進めています。(保健福祉部長)

救急医療情報キットについて

尾関律子 議員

問 かかりつけ医や緊急連絡先などの救急情報を容器に入れ、冷蔵庫に保管し、冷蔵庫と玄関扉の裏側にシールを貼り救急隊員にすぐわかるようにし、命を守る取り組みですが導入の考えは。

答 現在行っている緊急通報システムが必要な方に適切に活用

されるよう働きかけるなど事業の充実を図っていきたいと考えます。今回ご提案のキットにつきまして、緊急通報システムが設置されていない世帯を中心に、緊急時の自衛手段の一つとして、各世帯や地域で取り組まれることは望ましいことと考えております。(保健福祉部長)

公共施設の環境美化について

問 公共施設の周辺の雑草対策として、環境美化・景観形成に繋がるヒメイワダレ草の植栽を推進する考えは。

答 羽島市の植栽状況を視察し、多年草で強い繁殖性・雑草制

御力が大きい等説明をいただきました。ヒメイワダレ草は日当たりのよい場所に適している植物であり、日照時間や土壌・冬季の耐寒性など検討し、今後小中学校を始め公共施設への植栽を検討していきます。(教育委員会事務局長)

人口減少による今後のまちづくりについて

問 本市の人口は、毎年二百三十人程減少しています。今後も減少する見込みです。三万人以下になることの課題と今後のまちづくりの計画はどのようか。

答 現役世代の減少で、企業規模の縮小、地域消費の減退、税

収の減少に繋がっていくこと、医療・介護に係る現役世代の負担増などが課題です。人口の流出や減少の抑制を図るため、東海環状自動車道山県ICをきっかけとしたまちづくり等を十分に研究し、定住人口増加などの施策を検討していきます。(市長)

財政の健全化について

上野欣也 議員

問 二〇〇八年度の山県市の経常収支比率は九十二・五%で、県内四十二市町村中、ワースト五です。

- ① 前年度で一・八ポイント増加した主な要因は何か。
- ② 財政の弾力化に向けた対策は。
- ③ 人件費の縮減の観点から職員数の削減が必要であるが、計画は。

答 一点目は、公債費や扶助費等の増加、地方税等の減少が主な原因です。二点目は、事業見直し等により義務的経費を減らしながら、地方税等の一般財源を増加させることなどです。三点目は、第三次定員適正化計画を策定、その計画に沿って適正管理に努めます。

(総務部長)

伊自良支所の一層の活用について

問 空き部屋同然のフロアーの活用の計画と検討は。

答 支所の空き部屋については、今のところ具体的な利用計画はありません。支所として活用する

ことを大前提としていますが、今後、この施設を有効利用したいとのお話がありましたら、伊自良地域の皆様のご意見を賜わりながら、支所機能の移転や売却についても検討していきます。

(副市長)

学校評議員の現状について

問 学校評議員の固定化を脱し一層の機能化を。

- ① 年代別人数と男女別人数は。
- ② 評議員による外部評価の実状。

答 男性五十一名・女性二十七名で、五十歳代までが四十%で

六十歳以上が六十%の割合です。学校評議員に保護者代表や青少年育成団体等関係者を含め学校関係者評価を実施し、情報の共有や連絡・相談を欠かさず地域との緊密な連携を図り、円滑な学校運営を目指します。

(教育長)

公共下水道の利用促進について

杉山正樹 議員

問 公共下水道の二十年度末までの本管布設面積と対象世帯数の

は。二十一年度末までに本管に接続し下水道を利用されます世帯数は何件になりますか。利用されない理由の中には料金が高すぎると感じておられる方もあるかと思いますが、もう少し下水道料金を安く設定する事や宅内工事の相談にのるなどの検討をしてはどうか。多額の投資をする施設であり環境面からも出来るだけ早く大勢の方にご利用いただくために積極的に各家庭にお願いしご理解をいただく働きかけをすべきと考えますが今後の活動方針は。

答 「二十年度末までの本管布設面積と対象世帯数」については、面積は百四十六・二ヘクタール、世帯数は千八百八十七世帯です。

「二十一年度末までに本管に接続し下水道を利用される世帯数」につきましては、接続数は四百二十五件と想定しています。

「下水道利用料金設定理由」については、合併協議で公共下水道の供用開始にあわせ従量制を検討することとなっており、農業集落排水施設の料金も考慮の上、個人の合併

浄化槽の維持管理費を目安として設定をしています。

「接続を促しお願いする対策とか活動」については、前年度に工事が完了し、供用開始した自治会を対象に、排水設備工事(宅内の工事)を行うために、工事依頼から使用開始までの手順・下水道使用料・受益者負担金・水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給制度などについて説明会を行っています。

また、自治会へ公共下水道の早期接続のお願いの回覧や広報に掲載し啓発活動を行っています。

「今後の活動方針」については、平成二十二年度に三年目となる地域につきまして、戸別訪問により期間の確認と接続促進の啓発また、接続されていない方々を対象にアンケート調査を実施し、接続率向上に向け努めて参りたいと考えております。

(市民環境部長)



議員年金は廃止と表明を

寺町知正 議員

問 市議会は廃止すべきと表明した。市長も廃止との意見書を提出しては。

答 一義的には、地方議員の現職及びOBの皆様の年金制度そのものあり方についての問

題ですし、これから議員を志される若手で有能な人員を確保する面から議論が必要なものと考えていますので、市長として、公費負担の側面だけを捉えて意見書等を提出することは考えていません。(市長)

下水処理の現状と将来

問 旧美山町の下水計画の総額、合併浄化槽で整備する場合の費用と今後は。

答 美山地域に公共下水道を整備するための総事業費は、七十一億円です。

また、合併浄化槽で整備する場合の費用は、二十二億円になると想定されます。

今後は、地域の現状と住民の意向を聞きながら、合併浄化槽も選択肢の一つとして検討する必要がありますと考えています。(副市長)

インターネットの通信環境

問 市営のケーブル通信は五年目。今年の苦情の原因と改善時期の展望は。

答 ネット利用形態の多様化により、ネット動画の視聴、音楽データのダウンロードなど大量のデータを流されるようにな

ったことによるスピード遅延が原因です。今議会で補正予算をご議決をいただき次第、ネット関係機器の更新などで対応しますが、工事や機器の購入に日数を要するため、改善時期は二月から三月頃の見込みです。

(総務部長)

議会行政視察研修報告

今回の行政視察は平成二十一年第三回定例会において、議員派遣の議決を得て、十月二十八日から三十日まで宮城県南三陸町、岩沼市、東松島町への視察を行いましたので、その報告を三名の議員がまとめました。

廃校跡利用について

総務文教委員会委員長 小森英明

宮城県南三陸町は太平洋岸のリアス式海岸特有の景観を有し『南三陸金華山国定公園』の一角を形成しています。人口は一万七千九百人、面積は一六四平方キロメートルで百万人都市仙台からは三陸自動車道、国道四五号を通り約一時間三十分のところに位置します。

山県市美山地域では平成二十二年四月一日から乾・富波・西武芸小学校が統合し、美山小学校として現在改修中の西武芸小学校へ通学します。乾・富波小学校は廃校ですが、美山地域ではすでに北山・葛原・北武芸の三小学校と美山北中学校が廃校になっており、その後施設利用が十分行われていません。

南三陸町の山間地・入谷地区の林際小学校も過疎化が進み、平成十一年には児童数四十五人となり五キロメートル離れた入谷小学校へ通学しています。その後校舎の取り壊し予算が組まれたが、卒業生が先頭に立ち、『地域が衰退するから建物だけでも残すように』と町へ掛け合い、残すことになりました。翌年には卒業生により旧林際小学校運営事業組合が設立され、農林

漁業の宿泊体験交流の拠点施設「さん館」と命名されました。

農業では田植え、稲刈り、季節野菜の栽培・収穫、山菜取り等、林業では杉の間伐・枝打・植林・炭焼等、漁業では刺し網漁、帆立・かきの水揚げ等、その他そば打ち・豆腐・こんにやく作り、餅つき等々や昔の話、遊びなど多種多様なプログラムを設定し、地域の高齢者等約七十名がインストラクターとして登録・指導に当たっています。その報酬として小額であっても決まったお金を受け取る事になって年金の足しにもなっています。また、ある日突然おじいちゃんおばあちゃんが『先生』と呼ばれたり、物置に放つて置いた道具を張り切って磨き始めたりして、家の人がびっくりされたそうです。利用者は小中学生から大人まで昔の暮らしの体験希望者・同窓会を兼ねたりして、一年間に約七千人が宿泊し、収穫物でバーベキューなどを楽しむ人までにぎわっています。

山県市では、今後も学校統合が進む事も予想され、廃校跡利用だけでなく、統合により廃止された農協の施設等、市民全体で考えなければならぬと痛感しました。

企業誘致について

産業建設委員会委員 寺町知正

山県市は現在、企業誘致・立地の促進のための条例を整備しているが、必ずしも結果が伴っていない。

そこで、先進地を視察するために十月二十九日、宮城県仙台市の北東の東松島市を訪れた。人口は約四万三千人、面積約百二平方キロ。人口は着実に増加している。

東松島市における企業誘致の受け皿としては、もともとの市有地を造成した工業団地（八ha）、民間の団地（十六ha）がそれぞれ一箇所できている。これの完売を目指す。

市は、企業訪問の目標を年間約八十社（市内三十社、県内二十社、県外三十社）とするなど積極的である。

さらに、特徴的な取り組みは「企業立地推進員」を制度化したこと。宮城県内の自治体で初だという。立地を検討している企業の情報を推進員が入手したときは、調査票を市に提出、市が適正と判断したら推進員がその企業との調整役をするものである。工場適地への誘致が成功、創業にいたった場合は「成功報償金」が支払われる。もちろん、企業立地に結びつかなかった場合は、諸経費は

本人負担である。

加えて、石巻広域圏企業誘致協議会として二市一町で共同しての効率的な活動の場も、今年六月に発足。協議会の活動と市町ごとの活動において、「協働」と「競争」の融合による誘致活動の展開という設定だという。

他に、「在京東松島会の協力連携、情報交換」「企業立地セミナーでの活動」や誘致関連イベントへも積極的に参加している。

ともかく、企業誘致は、行政側の幅広い工夫や努力、相応の先行投資などが必要であることを改めて実感した。

なお、私は今回、市議会全体の視察に初めて参加した。率直に述べれば、この企業誘致施策の課題も、他のテーマも、もつと近い自治体への訪問で、より効果的かつ経済的に視察研修できると感じた。旧高富町議会では、日帰りの委員会視察などの方向に移行していったものである。

公共下水道接続率向上対策について

厚生委員会委員 藤根圓六

(一)経過と現状

去る十月二十八日厚生常任委員会は宮城県岩沼市を視察した。当市は仙台市の南十七・六キロメートルに位置し市域は総面積六十・七二平方キロメートル、人口四万四千三百五十三人、高齢化率二十％の規模の都市である。

かつて岩沼市は農業と商業を主とする町であったが、昭和三十九年の新産業都市の指定を機に各種企業が進出、都市化が急速に進み、昭和四十六年十一月一日市制施行により、「岩沼市」となり現在に至っている。当市は鉄道もあり交通の利便性が高く、阿武隈川の豊富な工業水にも恵まれていることから、岩沼臨空工業団地、二の倉工業団地がある。最近では仙台市のベッタタウン

としての性格を呈している。都市機能の整備が進むにつれて、産業排水や生活排水が激増し、河川の汚濁が進み、生活環境の保全が重要なテーマとなり昭和四十六年度に単独公共下水道の基本計画を起案し、昭和五十四年に単独公共下水道から阿武隈川流域別下水道に変更し事業を進めた。昭和六十一年一月一日に供用

を開始、現在までの処理区域面積は一〇〇九・九ヘクタール、整備率八十五・六％である。

(二)普及奨励対策

- ・課内に普及指導課を設置、普及促進業務を重点的に担当している。
- ・普及促進活動は広報など紙面によるPR、広報車による巡回PR、ポスターによる標語掲示、工事業者に対する普及促進協力、市民の環境保全に対する意識高揚活動。
- ・水洗化工事費用負担軽減の助成制度（五十万限度の五％補助、私道下水管布設全額負担）

(三)問題点と対策

老朽家屋等でトイレだけ改修しやすい傾向にある。個別に電話催促や訪問及びアンケート調査による実態把握に努め、環境整備の必要性を認識してもらいながら促進している。

山県市に於いては近い将来東海環状インター開通に伴い交通利便性向上によって企業誘致や住居環境整備等が最重要課題となるだろう。下水道整備は都市の文化度のバロメーター、下水道に対する住民意識の高揚を図ることこそが下水道を促進するための重要な対策であると認識した。以て上厚生常任委員会の研修報告とする。



＊ 議会活動日誌 ＊

10月

- 3日(土) ふるさと栗まつり2009前夜祭
- 4日(日) ふるさと栗まつり2009
- 8日(木) 議会報編集委員会
- 15日(木) 議会報編集委員会
- 19日(月) 中濃十市議会議長会議員研修会
- 28日(水)～30日(金)
議員行政視察研修



議員行政視察研修「さんさん館(旧林際小学校)」



美山中学校落成式

11月

- 6日(金) 戦没者追悼式
- 13日(金) 議会運営委員会
- 18日(水) 行財政改革推進特別委員会
- 19日(木) 東海環状自動車道及び幹線道路整備促進特別委員会
- 20日(金) 議会運営委員会
- 25日(水) 全員協議会
議会報編集委員会
- 30日(月) 議会運営委員会
第4回定例会本会議(提案説明)

12月

- 1日(火) 議会運営委員会
- 7日(月) 議会運営委員会
本会議(質疑)
- 8日(火) 総務文教委員会
- 9日(水) 産業建設委員会
- 10日(木) 厚生委員会
- 11日(金) 本会議(一般質問)
- 15日(火) 本会議(委員長報告・質疑・討
論・採決)
議会運営委員会
- 18日(金) 美山中学校新校舎落成式

編集後記

新年を迎えられ日々つつがなくお過ごしのことと、心よりお喜び申し上げます。

さて、昨年政権が交代し、事業仕分けなど無駄をなくす新たな政策を打ち出そうとしています。より一層厳しい予算のなかで、市政運営をしていかなければならない一方で、議員としても、厳しく「審議、決断」をし、行かなければ成りません。この議会だよりの掲載は、議員活動の中のほんの一部ではございますが、市民の皆様には、内容を充実した物にして、ご愛読いただける様、力を注いでまいります。

結びに、この一年市民の皆様が良い年で有ります様祈念し、又、議員活動のご理解ご協力をお願いいたします。

(文責 石神 真)

編集委員

委員長 影山 春男
副委員長 杉山 正樹
委員 久保田 均
委員 後藤 利瑗
委員 尾関 律子
委員 石神 真